

平成30年度第1回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録

日 時 平成30年6月28日（木）10：30～12：21

場 所 事務局第1会議室

出席者 山口学長、伊藤理事、重原理事、平林理事、秋山理事、
内海委員、小川委員、小安委員、佐々木委員、利根委員

欠席者 奥野委員、平本委員

陪席者 齋藤監事、小川監事、中林副学長、井口副学長、堀田副学長、川又副学長、
井口人文社会科学研究科長、市橋教養学部長、柳澤経済学部長、薄井教育学部長、
鈴木理工学研究科長、坂井理学部長、黒川工学部長

- 議事に先立ち、新体制となったため、出席者及び陪席者の自己紹介があった。
次いで、山口学長から、奥野委員、平本委員が本会議を欠席する旨、報告があった。
 - 平成29年度第6回議事要録の確認について
平成29年度第6回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録（案）の確認が行われ、了承された。
 - 報告事項
 - 1 平成30年度科研費の採択状況について
伊藤理事から、資料2に基づき、平成30年度科研費の採択状況及び他大学（Hグループ）との比較について報告があり、以下のとおり現在行っているサポート等について説明があった。
科研費の採択率を上げるために、URAオフィスを設置して採択されるような申請書の作成サポートを行い、採択されることが多い教員や申請書作成が上手な教員等がアドバイザーとなってサポート体制を強化している。
また、科研費に採択されなかった者や申請したことに対して、少額ではあるが学内予算を研究費として配分し、申請を促すようにサポートしている。
- ※報告における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）
- ☆ 資料2を見ると若手研究者の採択率が高い。また、最近の傾向を見ると、若手研究者が基盤研究B・Cに応募すると明らかに採択率が高いので、より一層サポートしていくのが望ましいと思う。
 - 2 平成29年度受託研究等の受入状況について
伊藤理事から 資料3に基づき、平成29年度受託研究等の受入状況について、他大

学と比較しながら報告があった。

3 平成29事業年度長期借入金償還状況について

平林理事から、資料4に基づき、平成29事業年度における長期借入金償還状況について報告があった。

○審議事項

1 学長選考会議委員の選出について

山口学長から、資料5の国立大学法人埼玉大学学長選考会議規則に基づき、学長選考会議の概要及び委員の選出について説明の後、審議の結果、承認された。

2 平成29事業年度決算（財務諸表・決算報告書・事業報告書・監査報告書）について

平林理事から、資料6に基づき、平成29事業年度決算（財務諸表・決算報告書・事業報告書・監査報告書）について説明があった後、審議の結果、承認された。

3 平成31年度概算要求について

平林理事から、資料7に基づき、平成31年度概算要求について説明があった後、審議の結果、承認された。

4 平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

川又副学長から、資料8に基づき平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について、説明があった後、審議の結果、承認された。

※審議における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆ 小学校教員養成課程に重点を置くため、50名減の学生定員見直しが確定し、平成30年度より実施することとなったと記載されているが、定員減にすることと、小学校教員養成課程に重点を置くことに、どういう繋がりがあるのか。また、教育学部の定員減によって工学部の学生定員50名増に関連しているのか説明願いたい。

△ これからの埼玉県内における教員需要予測を立てた際、埼玉大学教育学部の入学定員は480名だった。将来的な教員需要予測に対して過剰であったため、段階的に入学定員100名減らすことを平成25年に決めた。その際、各学部の学生定員数を適切に再配分するため、最初に教育学部の学生定員数を50名減らし、平成26及び平成28年度に理工学研究科修士課程の学生定員数に充てた。残りの教育学部の学生定員数50名減分を平成30年度に行うことに伴い、工学部入学定員数を50名増として実施した。

また、小学校教員養成課程に重点を置くことの関連性については、埼玉大学教育学部卒業生の教員採用率や、実際に教員となる学生比率は必ずしも高くなく、全国で比較す

ると下位になる。文部科学省の指導により、ミッションの再定義を行った際、教育学部は教員養成に特化した目的のもとにある学部なので、教員採用率を上げることが目標として設定した。かなり厳しい目標設定だが、その目標を達成するために、それまで小学校・中学校の教員免許資格を同時に取得できたが、4年前から小学校教員養成課程に重点を置き、教員免許資格の取得を見直し、また、学生定員数を減らして教員採用率を上げるために、教育内容も見直した。しかし、状況は刻々と変わっているため、中学校教員養成課程も重要となりつつある。

- ☆ 学士課程教育検討プロジェクトチーム（学士課程PT）を設置し、教育体系の再構築と新たな教育科目群導入の構想をまとめて、その構想を確実に実現するために平成30年度も引き続き検討を進めることとしているという記載があるが、この教育体系の再構築と新たな教育科目の導入のポイントは何か。

また、教育学研究科では、専門職学位課程へ一本化する改革の検討を行い、専門職学位課程を重視することは非常に大切だと思うが、理論面での教育や研究も非常に大事であり、教科教育を専門職学位課程に追加するのであれば、その観点からも、多様で極めて重要な課題であると思う。具体的な大学の方向性を考えているのか。

- △ 「多様性と融合の具現化」を目指す学士課程教育の再構築を掲げ、これからの社会を見据えて「知識・能力を社会に活かせる人材をいかに育成するか」を考えた際に「時代の要請に応える教養教育の展開」と「時代の要請に応える専門教育の展開」に整理した。具体的には、平成31年度から、新たに重視する教養教育である「数理・情報」、「グローバル」、「異分野協働」をキーワードとした3つの科目群を導入する。それらの具体的な概要として、「数理・情報教育科目群」を全学的に共通科目として開講する。そして「グローバル教育科目群」と「異分野協働教育科目群」で文理融合・課題解決型の科目を設定できれば良いと考えている。全体の学士課程教育としては、「専門教育」と「教養・スキル・リテラシー教育」が重なり合って、知識と能力等を身につけ、「幅広く深い興味関心を持って生涯にわたり学び続け、社会の中核を支える人材」として育成することを掲げている。31年度からこれに合うように議論を継続中である。

また、教職大学院については、2年前に20人の定員規模で設置したが、教育学研究科修士課程の定員の一部である20名を充てた。当初計画では32年度から一本化して、全て教職大学院にすることになっていた。しかし、32年度に修士課程をやるためには設置指針をどのように対応するか問題があるため、教育学部と大学執行部で検討している。

そして、教養教育も含めて、将来の埼玉大学の教職大学院や教育学部教員養成課程をどうすべきかしっかり考えている状況である。

- △ 新しい教職大学院として強化している。具体的には検討中だが、これまで教職大学院を考えると、修士課程との違いを非常に意識していた。しかし、教員養成の大学院は教職大学院であるという方針なので、ある程度、修士課程的な要素と実践的研究の要素

を取り入れた教職大学院として考えていかなければいけない。今までの教職大学院とは少し性格が異なる研究も含めた教職大学院として検討している。

- ☆ 今までの教科教育は実践的要素が乏しかったこともあり、そのまま教職大学院に移行するならば、問題があるだろう。これから目標を立てて、修士課程における高等教育のあり方について、実践的要素を入れながら充実していく取り組みが必要なのではないか。より良く充実させて教職大学院に移行していくように計画的な対応を期待している。

学士課程教育の再構築については、意欲的に様々な取組を行っており、期待できる部分も大きく、教養教育について重視すべきである。そのときに中核となるものは単に知識や理論を修得するだけではなく、修得した知識や理論をいかに利用・活用していくかという実践的な対応が必要であり、今回の再構築については、そのような観点から積極的な対応を行っているので、より一層進めていただきたい。

しかし、「グローバル教育科目群」において、英語教育が回っているのか少し気になる。1年次～4年次までの4年間、一貫した英語教育の必要性が指摘される中で、3・4年次になるとリーディングやライティングを重視しているが、外国の方々のももの考え方や価値観の根底にあるものを、英語教育を通して学んでいくことが非常に重要性を増すのではないかと考えているので、英語教育を考える中で、より充実させていただきたい。

- △ 大学として教員養成をどのように扱っていくかというのは1学部の問題ではなく、大学の問題として受け止めるべきなので、今後調整していく中で、文部科学省と相談しながら、良い方法を見つけていけたら良いと思っている。教養教育の「グローバル教育科目群」の英語教育については、今具体的に進めているワーキングの中で、かなり意見としては出ている状況である。
- △ 教養教育をこれから活用していくのかという考えは非常に重要だと我々も認識している。今、英語教育体制をみると、教育機構に英語教育開発センターがあり、部局に英語が堪能な教員や、教科で英語を担当する教員などいるので、それぞれの代表が集まって見直す。英語を単なるツールではなく、それを通して学ぶ、異文化理解などいろいろなものがある。そのようなことを総合的に考えた上でどういう英語教育を今後展開していくのか議論を進めていければ良いと思う。英語・教養も含めて、学士課程PTにおいて、教養も含めた学士レベルの教育を埼玉大学のある意味5年・10年を決めるような枠を決める非常に重要な議論をしているという認識がある。来年度にできる部分や、5・10年先の目標をはっきりさせて、年次計画の中で進めていきたいと考えている。
- ☆ 総合的な人間力をいかに育てるか、人文科学・社会科学・自然科学などを総合的に学び、その中から必要なものを活用できるような実践的な科目が必要になるかもしれないと思う。そして、例えばテーマを設定し、芋づる方式でやるということも検討対象になるのではないかと考えている。いずれにせよ、このようなかたちで検討しているようなので、それに期待している。

○ その他

1 埼玉大学の最近の動向について

山口学長から、資料9及び資料10に基づき、「埼玉大学の現状とこれから」及び「IR Report Vol. 2 2018. 6」について説明があった。

2 次回日程（平成30年9月13日（木））

山口学長から、次回日程の開催時刻については、改めて各委員の都合を調整したい旨の連絡があった。

以上